



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月9日

上場会社名 株式会社プレナス

上場取引所 東

コード番号 9945

URL <https://www.plenus.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名）IR室長（氏名）藤波 俊行 TEL 03(6892)0304

四半期報告書提出予定日 2020年10月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	68,169	△10.0	△1,224	—	△867	—	△1,696	—
2020年2月期第2四半期	75,756	△1.2	182	960.3	341	16.2	△873	—

（注）包括利益 2021年2月期第2四半期 △1,673百万円（－％） 2020年2月期第2四半期 △816百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△44.24	—
2020年2月期第2四半期	△22.81	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	81,972	52,641	63.3
2020年2月期	86,179	55,491	63.5

（参考）自己資本 2021年2月期第2四半期 51,852百万円 2020年2月期 54,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年2月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,080	△7.0	△540	—	△230	—	△3,010	—	△78.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.12「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期2Q	44,392,680株	2020年2月期	44,392,680株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	6,041,515株	2020年2月期	6,064,309株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期2Q	38,340,272株	2020年2月期2Q	38,307,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法について

- ・四半期決算補足説明資料は、2020年10月13日(火)に当社ホームページのIR情報に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内における消費活動は依然として厳しい状況にあるだけでなく、感染が再拡大するなど先行きも不透明な状況にあります。

当外食産業におきましては、原材料価格や物流費、人手不足に伴う人件費の上昇等による利益への圧迫や消費動向の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請や店舗の営業時間短縮要請を受けるなど引き続き厳しい事業環境が続きましたが、中食産業におきましては、消費者の外出自粛に伴うテイクアウトやデリバリー需要の増加によって堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、既存ブランドの成長によるさらなる事業基盤の強化と、お客様や従業員の安全を考慮した店舗運営に注力しました。

既存ブランドの成長につきましては、当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開や業態別にターゲットを明確にした販売戦略、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやデリバリーサービス導入店舗の拡大等によって店頭売上の拡大に取り組むとともに、引き続きFC化の推進に注力しました。

店舗運営につきましては、デリバリーサービス導入店舗の拡大に加え、ほっともっとでは、ネット注文の増加や電子マネーの全店舗導入、決済ブランドの拡充を実施するなど、非接触型へのオペレーションの改善を進めております。また、やよい軒ではテイクアウトメニューの拡大や客席への飛沫感染防止用パーティションの設置、全店舗で「ごはんおかわりロボ」を導入し「おかわり処」を再開するなど、お客様が安全に食事をしていただける環境づくりを推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われただけでなく、国内におきましても緊急事態宣言が発令され、当外食産業に多大な影響を与えました。

国内では、ほっともっとの当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比で3.3%増と好調に推移しましたが、やよい軒やMKレストランは回復傾向にはあるものの、やよい軒28.6%減、MKレストラン16.0%減と減少する結果となりました。

[国内における既存店売上高の前年同期比]

	第1四半期会計期間 (3～5月)	当第2四半期会計期間 (6～8月)	当第2四半期累計期間 (3～8月)
ほっともっと	+2.4%	+4.1%	+3.3%
やよい軒	△35.8%	△20.9%	△28.6%
MKレストラン	△23.8%	△10.7%	△16.0%

また、海外では、一部の国や地域によっては政府の要請により休業を余儀なくされただけでなく、それ以外の一部店舗でも時短営業やデリバリーのみで営業をせざるを得ないといった制約を受けるなど厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、681億69百万円(前年同期比10.0%減)、営業損失は12億24百万円(前年同期は、営業利益1億82百万円)、経常損失は8億67百万円(前年同期は、経常利益3億41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億96百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失8億73百万円)となりました。

売上高につきましては、ほっともっとの既存店売上高が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるやよい軒やMKレストランの既存店売上高の減少や、前期に実施したほっともっと直営店190店舗の退店が要因で前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、ほっともっとの既存店売上高の増加や前期の退店効果があったものの、やよい軒やMKレストランの既存店売上高の減少が要因で前年同期実績を下回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、店舗の固定資産に係る減損損失を計上したことが主要因であります。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第2四半期 連結会計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,527店	2店	33店	2,496店	24店
やよい軒	382店	8店	16店	374店	12店
MKレストラン	32店	1店	7店	26店	—
合計	2,941店	11店	56店	2,896店	36店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第2四半期 連結会計期間末
ほっともっと	中国	3店	—	1店	2店
	韓国	10店	—	—	10店
	シンガポール	1店	—	—	1店
やよい軒	タイ	198店	1店	2店	197店
	シンガポール	10店	—	1店	9店
	オーストラリア	6店	—	—	6店
	台湾	21店	2店	2店	21店
	アメリカ	3店	—	—	3店
	フィリピン	5店	—	—	5店
	マレーシア	2店	—	—	2店
合計	—	259店	3店	6店	256店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーバーを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー㈱（現・㈱エムエスエフ）を存続会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に基づき算出した前年同期の数値を用いて比較しております。

【ほっともっと事業】

持ち帰り弁当のトップブランドとして、安心・安全な品質管理体制のもと、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、当社グループ工場の活用によって商品の品質向上やボリュームアップを行うなど、付加価値の高い商品の提供によってお客様満足度の向上を目指しました。また、『チーズおかかのみ弁当』や『焦がしにんにく黒カレーから揚げ弁当』等、ライトユーザーである若年層をターゲットとした商品の販売で継続的な来店を促進しました。さらに、デリバリーサービス実施店舗の拡大や「ほっともっと公式アプリ」の開始、電子マネーの全店舗導入や決済ブランドの拡充を実施するなど、引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は517億52百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は14億21百万円（前年同期は、営業損失1億18百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加（前年同期比3.3%増）があったものの、前期の直営店190店舗退店の影響があったことが要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加や前期の直営店190店舗退店効果等によって黒字に転換しました。

【やよい軒事業】

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、従来のヘビーユーザー向け商品施策に加え、ミドル・ライトユーザー向け商品の販売や『カットステーキディスカウントキャンペーン』を実施するなど、お客様の来店促進に注力しました。また、デリバリーサービス実施店舗の拡大に加え、6月にテイクアウトメニューの拡大や客席への飛沫感染防止用パーテーションの設置、9月末には全店舗に「ごはんおかわりロボ」を導入し「おかわり処」を再開するなど、お客様が安全に食事をしていただける環境づくりを推進しました。

以上の結果、売上高は112億46百万円（前年同期比28.0%減）、営業損失は19億43百万円（前年同期は、営業利益7億10百万円）となりました。売上高につきましては、回復傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による既存店売上高の減少（前期比28.6%減）が要因で、前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、既存店売上高の減少が要因で前年同期実績を下回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、夏に家族みんなで楽しめる2つの『カレー鍋スープ』や特選具材を取り揃えるなど商品力の強化や、販促施策の実施により、お客様の来店促進に努めました。また、不採算店舗7店舗の退店を行い、収益性の改善を図りました。

以上の結果、売上高は10億9百万円（前年同期比39.9%減）、営業損失は2億64百万円（前年同期は、営業損失1億51百万円）となりました。売上高につきましては、回復傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による既存店売上高の減少（前年同期比16.0%減）や店舗の一時休業、不採算店舗の退店により前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、前期不採算店舗の退店効果があったものの、既存店売上高の減少が要因で前年同期実績を下回りました。

【海外事業】

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策や食材の現地化による店舗原価低減等により既存店の収益力を強化し、事業の黒字化を目指しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、一部の国や地域によっては政府の要請により休業を余儀なくされただけでなく、それ以外の一部店舗でも時短営業やデリバリーのみで営業をせざるを得ないといった制約を受けるなど厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は12億87百万円（前年同期比36.5%減）、営業損失は4億89百万円（前年同期は、営業損失2億30百万円）となりました。

【その他】

㈱エムエスエフ（旧・宮島醤油フレーバー㈱、2020年3月1日をもって商号変更）は、調味料・加工食品のOEM（相手先ブランド名製造）を主な事業としており、既存取引先への新商品提案を積極的に行うとともに、新規取引先獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は28億73百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益面につきましては、のれんの償却があったものの、生産量が増加したことによって営業利益79百万円（前年同期は、営業損失0百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億7百万円減少し、819億72百万円となりました。内訳は、流動資産25億67百万円の減少、固定資産16億39百万円の減少であります。流動資産の減少は、現金及び預金32億92百万円の減少、商品及び製品8億31百万円の増加などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産17億37百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億57百万円減少し、293億30百万円となりました。内訳は、流動負債14億92百万円の減少、固定負債1億34百万円の増加であります。流動負債の減少は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等14億38百万円の減少などによるものです。固定負債の増加は、固定負債のその他に含まれるリース債務2億58百万円の増加、資産除去債務82百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億50百万円減少し、526億41百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金28億93百万円の減少によるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失16億96百万円の計上、配当支払による11億49百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億48百万円減少し、67億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億24百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失17億91百万円、減価償却費29億52百万円、減損損失8億42百万円、たな卸資産の増加額8億81百万円、未払消費税等の減少額14億7百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ14億13百万円減少し、15億86百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億43百万円、差入保証金の回収による収入2億72百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億39百万円減少し、7億45百万円となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入5億70百万円、配当金の支払額11億46百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の業績予想につきましては、2020年8月11日の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出規制などの措置が行われるだけでなく、国内におきましても緊急事態宣言が発令されるなど、当外食産業に多大な影響を与えております。

当社グループにおきましては、食のインフラ企業としてお客様満足を実現するため、保健行政の指針に従った感染防止策の徹底やデリバリーサービス導入店舗の拡大に加え、ほっともっとでの非接触型サービスの取り組み強化、やよい軒での飛沫感染防止用パーテーションの設置や「ごはんおかわりロボ」の導入など、お客様や従業員の安全を考慮した店舗運営を実施しております。

また、原材料の調達につきましては、各取引先との協力や連携の強化、輸入ノウハウの活用など安定調達に努めております。さらに、供給体制につきましては、グループ工場の活用による基幹商材の内製化の推進により、さらなる安定供給と生産性の向上に取り組んでおります。

しかしながら、影響が長期化、深刻化した場合には、店頭売上高が減少することに加え、原材料不足や仕入れ価格高騰等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,076	6,784
受取手形及び売掛金	2,648	2,650
商品及び製品	5,950	6,781
原材料及び貯蔵品	188	237
その他	2,761	2,608
貸倒引当金	△497	△500
流動資産合計	21,128	18,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,009	30,300
その他(純額)	13,564	13,536
有形固定資産合計	45,574	43,836
無形固定資産		
のれん	900	807
その他	2,130	2,068
無形固定資産合計	3,031	2,875
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,139	3,778
その他	13,351	12,961
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	16,445	16,698
固定資産合計	65,050	63,410
資産合計	86,179	81,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,108	6,546
短期借入金	694	1,095
未払法人税等	360	661
賞与引当金	340	351
ポイント引当金	258	293
株主優待引当金	123	84
資産除去債務	70	72
その他	11,133	8,491
流動負債合計	19,090	17,598
固定負債		
長期借入金	1,171	1,216
退職給付に係る負債	93	103
資産除去債務	7,191	7,108
その他	3,140	3,304
固定負債合計	11,598	11,732
負債合計	30,688	29,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,724	4,714
利益剰余金	58,304	55,410
自己株式	△11,820	△11,776
株主資本合計	54,669	51,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△12
為替換算調整勘定	74	55
その他の包括利益累計額合計	58	42
新株予約権	236	223
非支配株主持分	527	565
純資産合計	55,491	52,641
負債純資産合計	86,179	81,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	75,756	68,169
売上原価	37,776	33,670
売上総利益	37,979	34,499
販売費及び一般管理費	37,796	35,723
営業利益又は営業損失(△)	182	△1,224
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	2	1
固定資産賃貸料	68	68
受取補償金	35	55
受取保険金	81	113
持分法による投資利益	—	4
その他	142	190
営業外収益合計	344	445
営業外費用		
支払利息	5	20
固定資産賃貸費用	3	2
持分法による投資損失	20	—
為替差損	124	—
貸倒引当金繰入額	—	14
その他	31	50
営業外費用合計	186	88
経常利益又は経常損失(△)	341	△867
特別利益		
固定資産売却益	0	4
補助金収入	109	—
特別利益合計	110	4
特別損失		
固定資産処分損	174	84
減損損失	987	842
固定資産圧縮損	100	—
その他	1	1
特別損失合計	1,263	928
税金等調整前四半期純損失(△)	△811	△1,791
法人税等	62	△133
四半期純損失(△)	△874	△1,657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△873	△1,696

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△874	△1,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	3
為替換算調整勘定	105	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△11
その他の包括利益合計	58	△16
四半期包括利益	△816	△1,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△814	△1,712
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△811	△1,791
減価償却費	3,278	2,952
減損損失	987	842
のれん償却額	93	93
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	174	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	63	35
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△105	△38
受取利息及び受取配当金	△16	△13
為替差損益 (△は益)	57	△43
持分法による投資損益 (△は益)	20	△4
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△236	△1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17	△881
仕入債務の増減額 (△は減少)	711	441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,142	△1,407
預り金の増減額 (△は減少)	456	△452
その他	329	△311
小計	6,289	△480
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	△5	△20
法人税等の支払額	△375	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,924	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△18
定期預金の払戻による収入	12	261
有形固定資産の取得による支出	△2,787	△1,843
有形固定資産の除却による支出	△83	△188
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△318	△122
貸付けによる支出	△20	△36
貸付金の回収による収入	112	106
差入保証金の差入による支出	△74	△75
差入保証金の回収による収入	86	272
その他	100	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,999	△1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	570
短期借入金の返済による支出	△51	△168
長期借入れによる収入	142	54
長期借入金の返済による支出	△11	△12
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,149	△1,146
その他	△15	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△745

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,870	△3,048
現金及び現金同等物の期首残高	7,221	9,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,091	6,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び政府の緊急事態宣言発令に伴い、当社グループの運営する店舗において、緊急事態宣言発令期間中は臨時休業や営業時間短縮等の実施により、やよい軒事業及びMKレストラン事業の売上高等の減少などの影響を受けておりましたが、当該宣言解除後は一定の回復が見られております。今後しばらくは外出自粛が一定程度影響するものの、緩やかに需要は回復しており当連結会計年度末にかけて収束していくものと仮定しております。また、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の判定）に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	53,800	15,623	1,679	2,028	73,132	2,624	—	75,756
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	923	△923	—
計	53,800	15,623	1,679	2,028	73,132	3,547	△923	75,756
セグメント利益又は損失(△)	△118	710	△151	△230	210	△0	△27	182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ほっともっと事業」セグメント及び「MKレストラン事業」セグメントにおいて、退店を予定している店舗資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ954百万円及び32百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	51,752	11,246	1,009	1,287	65,296	2,873	—	68,169
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	1,058	△1,058	—
計	51,752	11,246	1,009	1,287	65,296	3,932	△1,058	68,169
セグメント利益又は損失(△)	1,421	△1,943	△264	△489	△1,276	79	△27	△1,224

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「やよい軒事業」、「MKレストラン事業」及び「海外事業」の各セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間中に退店が決定した等の理由により、回収が見込めなくなった店舗及び損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ575百万円、45百万円及び222百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーバーを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー㈱（現・㈱エムエスエフ）を存続会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。